

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor
2023 夏号

EY新日本有限責任監査法人



EY

Building a better
working world



Contents

ご挨拶	1
関連法令等の改正	2
日本の新規上場動向—2023年1月～6月	6
世界の新規上場動向—2023年1月～3月	14
新規上場会社のプロフィール	18
米国IPOセミナー・ハイブリッド開催報告	22
EYスタートアップアカデミー 開催報告	26
EY Japan YouTubeのご案内	27
事務所所在地	28



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。冬の時代とも言われる IPO、スタートアップ業界ではありますが、日経平均株価は3万円を超え力強さを見せてきています。今回の株価上昇要因が円安と海外機関投資家による日本株買いにあると言われていますが、そのような影響は早晚グロース市場にも波及してくるのではないかと期待してまいります。一方で、足元の IPO 市場では IPO タイミングの延期を余儀なくされるケースが引き続き見て取れます。やはり延期理由で特徴的なものとしては、バリュエーションの問題で延期するケースだと感じます。例えば、過去に大型資金調達した会社が IPO 時にダウンラウンドでも IPO するか、延期するか判断を迫られるケース。あとは黒字化を求められるケース。以前は赤字であっても市場シェアを広げるとか、投資のためという理由が許されていましたし、バリュエーションもついたので上場可能でしたが、現状では赤字上場が許される幅は減っている印象です。なお、これは赤字だとバリュエーションが付かないという観点の話ですが、東証自体は赤字上場を認める方向ではあります。

また、未上場段階の資金調達という観点では1社あたりの調達額が増えているものの、調達できる会社数は減っているデータが出ています。大型調達できる企業が増えている一方で、資金調達ができない会社も出てきており、二極化が進んでいる印象です。加えて、スタートアップが抱える課題としては、やはり人材ではないでしょうか。例えば、若い人材の流動化にともない、キャリア採用が重要となってきた印象ですが、採用活動できる人材 CHRO 自体が不足しており、人材採用ができる人材を採用すること自体が難しくなっている印象があります。

先日メディアの取材を受けた際に「IPO の意義とは？」と改めて聞かれ、日々の IPO 業務を改めて考える機会がありました。私は、IPO は会社を成長させるブースターのようなイメージでとらえています。IPO を目指す会社は、数億円から数十億円程度の売上まで一定の成功を収めてきているわけですが、そこからさらに成長して100億、1000億を目指すためには、会社運営の仕組み、人材構成やビジネスモデルまで極端に言うと再構築が必要になると考えています。そのような再構築を行う良いきっかけが IPO であると捉えています。言葉を変えると、企業の成長のために IPO は必要と考えています。逆にデメリットとしては、IPO はプロジェクトですので、失敗や延期もつきものです。その場合にはやはり企業には一定のダメージはあります。また、IPO が成功したとしても、上場企業として一定の責任、たとえば開示義務などやはり負担は増えます。ただ、私は負担を超える企業成長のためのメリットはあると考えています。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

IPO の新潮流：昨今の国際情勢の中で、2023 年以降の IPO 株式市場はいかに変化して、成長していくのか？



～ 2022 年 IPO を振り返りながら探る
～ | EY Japan

また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

【6分で分かる】
ストックオプション -
YouTube



関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

大川 真邦

1. 2023年5月2日に企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等を公表

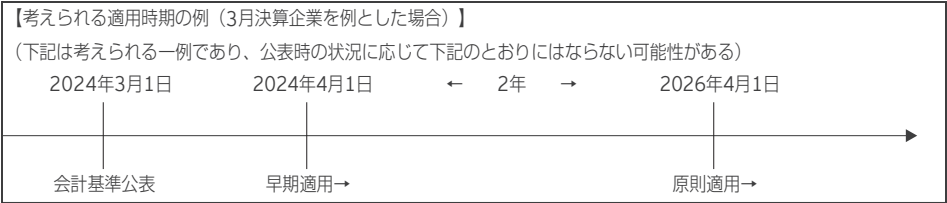
2023年5月2日に企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等（以下、本公開草案という。）を公表しました。「リースに関する会計基準（案）」、同適用指針、その他関連する会計基準等の改正が提案されています（日本公認会計士協会（JICPA）においてもこれを受けて関連する実務指針等の改正提案を公表しています）。ASBJにおいては主として国際的な会計基準¹との整合性を図る観点から2019年3月に借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準の開発が着手され、本公開草案の公表に至っています。

本公開草案はパブリックコメント²を経て、会計基準として公表されることとなりますが、仮に2024年3月末までに会計基準として公表された場合には原則として2026年4月1日から開始する事業年度の期首からの適用となり、早期適用が2024年4月1日に開始する事業年度の期首から可能になると考えられます（図表1）（実務上の負担などの観点から早期適用から原則適用までの期間が2年程度であることが示されています）。³

本稿では本公開草案の概要と影響について解説します。なお、文中意見にわたる記載に関しましてはあくまで筆者個人としての見解であり当法人としての見解ではありません。

なおASBJから本公開草案についての解説動画等が公開されています。本公開草案の理解に有益な内容ですので合わせてご参照ください。

〈図表1〉適用時期（イメージ）



ASBJから本公開草案と合わせて公開されている動画解説資料をもとに筆者作成

1 国際会計基準審議会（IASB）は、2016年1月に国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を公表し、米国財務会計基準審議会（FASB）は、同年2月にFASB Accounting Standards Codification（FASBによる会計基準のコード化体系）のTopic 842「リース」を公表した。

2 コメント募集期間は2023年5月2日～2023年8月4日。

3 本公開草案73号56項において「本会計基準は、20XX年4月1日〔公表から2年程度経過した日を想定している。〕以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用する。ただし、20XX年4月1日〔公表後最初に到来する年の4月1日を想定している。〕以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から本会計基準を適用することができる。」とされている。

2. オペレーティング・リースを含め、すべてのリースが原則BS計上へ

現行の我が国の会計基準においてもファイナンス・リースに関しては売買取引処理が採用されていますが、本公開草案においては借手のすべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルを採用することが提案されています（図表2）。当該会計処理モデルによれば、ファイナンス・リースに加え、オペレーティング・リースに関しても資産が計上され、対応する負債が計上されることになります。また計上された資産については減価償却が行われ、支払いリース料については元本相当額と利息相当額に区分し会計処理が行われることになります（図表3・4）。そのため、オペレーティング・リースについてもリース期間を見積ることになるなど会計処理に必要な情報の収集には一層手間がかかることが想定されます。さらに、計上された資産については減損会計の対象となる点についても留意が必要です。これらの影響は、例えば店舗の賃借を多く行っている企業にとって大きくなるものと考えられます⁴。

4 借手においてはオペレーティング・リースが資産計上されることによる影響とともに減損会計への影響も含め自社への影響を分析・検討することが望まれる。減損会計への影響についてはEY Japanが毎月発行している社外報「情報センサー」の2016年12月号、「新たなリース基準「借手の会計処理（減損との関係）」参照。IFRS第16号を適用した際の借手における減損会計との関係が解説されている。https://www.ey.com/ja_jp/library/info-sensor/2016/info-sensor-2016-12-02。

〈図表2〉我が国における借手のリースに係る会計処理の変遷（イメージ）

リースの種類		1993年基準	現行基準	本公開草案
リース	所有権移転ファイナンス・リース	BS計上	BS計上	BS計上
	所有権移転外ファイナンス・リース		BS計上	BS計上
	オペレーティング・リース			BS計上

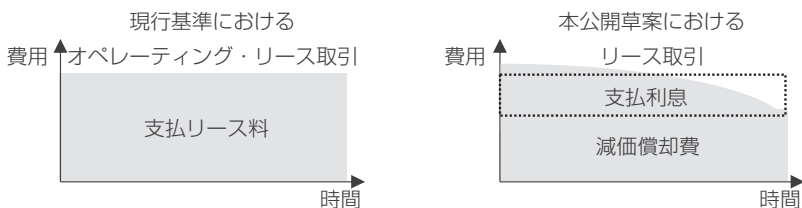
上記図表における1993年基準は1993年6月に企業会計審議会第一部会から公表された「リース取引に係る会計基準」、現行基準は2007年3月にASBJから公表された企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」を意味している。

〈図表3〉借手の会計処理のイメージ（BS）

すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上（一部の例外を除く）

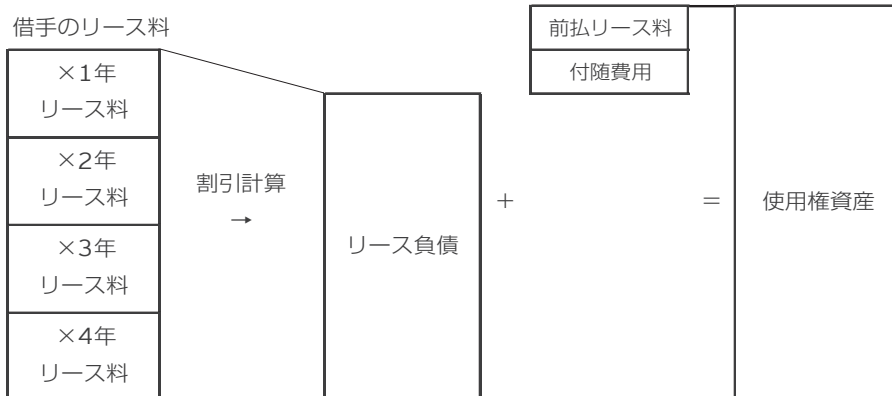
現行基準		本公開草案	
資産	負債	資産	負債
	リース債務		リース負債
リース資産	純資産	使用権資産	純資産
オペレーティングリース取引について、リース資産及びリース債務を計上しない			

借手の会計処理のイメージ（PL）



ASBJから本公開草案と合わせて公開されている動画解説資料をもとに筆者作成

〈図表4〉リース開始日の使用権資産及びリース負債の計上イメージ



ASBJから本公開草案と合わせて公開されている動画解説資料をもとに筆者作成

関連法令等の改正

3. リースの定義が明確化

本公開草案においては「リース」について、「原資産を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、リースの識別に関して、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースを含む契約とし、リースを構成する部分とリースを構成しない部分とに区分して会計処理を行うことが提案されています。契約の名称にかかわらず契約にリースが含まれているかの検討が必要になる点に留意が必要です。これまでリースとして会計処理を行ってこなかった取引についても本公開草案における「リース」に該当する場合もあると考えられます。他社所有の資産であっても、自社が独占的に使用し、その使用方法なども自社が自由に指図できるといった契約について留意が必要です。本公開草案では設例が公表されており、リースを含むかどうかのフローチャートが提示され、他社所有鉄道車両の使用契約、他社所有サーバーの使用契約、他社所有発電所の電力購入契約等にリースが含まれるかの判定に関する設例が設けられています。当該設例を通して、本公開草案の考え方を理解しておくことが重要です。

4. 開示

本公開草案において注記事項が開示目的と合わせて定められています。開示目的は借手又は貸手が注記において、財務諸表本表で提供される情報と合わせて、リースが借手又は貸手の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価するための基礎を与える情報を開示することであるとされています（図表5）。

〈図表5〉本公開草案による開示

リース当事者	注記事項（重要性が乏しければ省略可）
借手	①会計方針に関する情報 ②リース特有の取引に関する情報 ③当期及び翌期以降のリースの金額を理解するための情報
貸手	①リース特有の取引に関する情報 ②当期及び翌期以降のリースの金額を理解するための情報

具体的な記載内容については適用指針において定められている

〈図表6〉本公開草案における資産及び負債を計上しない簡便的な取扱い

借手のリース料を借手のリース期間にわたって原則として定額法により費用として計上することを認める。

短期リース	借手のリース期間が12か月以内のリース
少額リース	重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、借手のリース料が当該基準額以下のリース（以下のいずれかを会計方針として選択） ①企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリースで、リース契約1件当たりの借手のリース料が300万円以下のリース（現行基準と整合的な定め） ②原資産の価値が新品時におよそ5千米ドル以下のリース（IFRS第16号と整合的な定め）

5. 現行基準の簡便的な取扱いは本公開草案においても引き継がれている

現行の我が国の会計基準において短期のリースおよび少額なリースについては簡便的な取扱いが認められてきましたが、当該処理については公開草案においても踏襲されています（図表6）。

6. IPO準備企業への影響

本公開草案においては借手すべてのリースについて資産及び負債を計上することが提案され、リースの定義についても明確化が図られています。賃貸借契約、リース契約を網羅的に把握することに加えて賃貸借契約やリース契約だけでなく、サービスや役務提供の契約についてもリースが含まれている契約がないか検討する必要があります。現行基準のもとでは契約がファイナンス・リース取引に該当するかが主要な検討事項でしたが、契約がリースを含むかどうかは必ず重要な検討事項となるものと考えられます。契約の形式だけでなく実質をとらえて判断することが重要です⁵。そして、リースを含む契約について会計処理（簡便的な取扱いを含む）や開示を行うための情報を収集する必要があります。例えば借手のリース期間については契約書に記載の契約期間になるとは限らず、契約期間の更新条項についての見積りについての検討は相当の労力がかかることも想定されます。それぞれの検討にあたっては関係部署、監査法人等と協議を行い、検討の結果については十分に文書化する必要があります。

特にスタートアップ企業では、いままでにない新しい事業を立ち上げて独自のサービスを提供するようなことも多くあります。そのような新規のサービスには、提供側としての契約に何らかの特定された資産が組み込まれており、リースが含まれると判断される場合には、リースの貸手として当該リース部分を区分して会計処理を検討することが必要なケースも想定されます。

また本公開草案が基準化された場合の適用時期についてはまだ明確とはなっていませんが、上場スケジュールに照らし、自社に重要な影響がある場合（投資家の判断に重要な影響を及ぼす場合等）には財務諸表の比較可能性等の観点から早期適用も含めた検討が望まれます⁶。

本公開草案による影響⁷は店舗を多く賃借している企業等オペレーティング・リースが現状多い企業について大きくなることが想定されるところではありますが、一見影響が少ないと考えられる企業でもあっても実際には重要な影響がある可能性もあります。そのため、すべての企業において本公開草案の基準化への動向を注視し、十分な時間を確保の上、検討を行うことが重要であると考えられます⁸。

5 無形固定資産のリースについては本公開草案において当該基準の適用が任意とされている点についても留意が必要である（本公開草案 73 号 3 項参照）。

6 例えば、一般的な上場申請においては過去 2 期間の監査済財務諸表の提出がもとめられ上場承認時には当該財務諸表が公衆に開示されることになるが、原則適用の時期によって、過去 2 期間に未適用の期間と適用済みの期間とが混在する場合に早期適用をした方が財務諸表利用者にとってわかりやすいといった考え方である。

7 会計処理が変わることによって、財務指標等への影響（例えば総資産が膨らむことによる ROA や支払リース料が減価償却費と支払利息として PL 計上されることによる EBITDA への影響など）のみならず、借入に関する財務制限条項が負債に関連して定められている場合に条項に抵触してしまう可能性や、個別財務諸表の負債が 200 億円以上になるような場合には会社法上の大会社に該当し、会計監査人の設置が義務となるといった影響も考えられなくはない。また、影響如何では既存の契約や取引の見直し、新規契約方針の変更といった事業上の影響も想定される。

8 IPO 準備初期においては現行基準自体の適用がなされていないケースも想定されるが今後の上場準備期間や上場後まで見据へ現行基準の適用を進めると同時に本公開草案も注視し、準備を進めることが重要であると考えられる。

日本の新規上場動向—2023年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2023年1月～6月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値25,716円でスタートし、円安・ドル高基調などの影響を受け徐々に上昇を続け3月には28,000円台となりましたが、米国での銀行破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安などから一時26,000円台に下落。しかし、その後は再び上昇を続け5月中旬には30,000円台となり、6月最終日終値は33,189円となりました。そのような市場

環境の中で、新規上場企業数は、58社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。前年同期（2022年1月～6月）と比較した場合10社増となっております。市場別に見ると、全体の50.0%にあたる29社が東証グロースに上場し、新興市場合計で全体の79.3%を占めています（表1）。

2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業24社（昨年同

表1 最近5年間（1月～6月）の市場別新規上場企業数

（単位：社）

市場	2019年 1月～6月	2020年 1月～6月	2021年 1月～6月	2022年 1月～6月 ^(注1)	2023年 1月～6月	2023/2022 増減 ^(注2)
東証1部	1	2	3	1	-	
東証プライム	-	-	-	-	1	
東証2部	5	4	2	3	-	
東証スタンダード	-	-	-	4	10	
札証本則	-	-	-	-	1	
福証本則	1	-	-	-	-	
マザーズ	27	22	37	10	-	
グロース	-	-	-	17	29	
JASDAQスタンダード	3	5	11	1	-	
名証セントレックス	-	1	-	-	-	
名証メイン	-	-	-	-	2	
名証ネクスト	-	-	-	1	1	
札証アンビシャス	1	-	-	-	-	
TOKYO PRO Market	3	5	6	11	14	
① 全市場合計	41	39	59	48	58	10
② ①の内新興市場合計	34	33	54	40	46	6
(②/①比率)	82.9%	84.6%	91.5%	83.3%	79.3%	

(注1) 東証（1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード）及び名証セントレックスについては、2022年1月から4月3日の実績となっています。

(注2) 2022年4月より市場区分の変更があったため、市場区分ごとの増減比較は省略しています。

(注3) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注4) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2023年（1月～6月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
化学製造業	1	1.7%
医薬品製造業	2	3.4%
機械製造業	1	1.7%
電気機器製造業	1	1.7%
陸運業	1	1.7%
情報・通信業	24	41.4%
卸売業	4	6.9%
小売業	5	8.6%
銀行業	2	3.4%
証券、商品先物取引業	1	1.7%
不動産業	5	8.6%
サービス業	11	19.0%
合 計	58	100.0%

表3 2023年（1月～6月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	2	3.4%
宮城県	1	1.7%
東京都	37	63.8%
神奈川県	1	1.7%
福岡県	2	3.4%
静岡県	1	1.7%
愛知県	3	5.2%
京都府	2	3.4%
大阪府	5	8.6%
和歌山県	2	3.4%
広島県	1	1.7%
福岡県	1	1.7%
合 計	58	100.0%



期 11 社)、サービス業 11 社 (昨年同期 18 社)、となっており、それぞれ新規上場企業全体の 41.4%及び 19.0%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。(表 2)。

本社所在地別では、全体の 63.8%にあたる 37 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です (表 3)。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。(表 3)。

赤字上場 (直前期の当期純利益が赤字で上場した会社) 数はグロースに上場した 10 社、TOKYO PRO Market に上場した 2 社あり、また TOKYO PRO Market を除いた新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は 4 社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 8 社 (13.8%)、10 億円以上 50 億円未満の企業が 29 社 (50.0%) であり、全体の約 3 分の 2 程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています (図 1)。売上高が 200 億円を超える新規上場企業は、東証プライム 1 社、東証スタンダード 1 社、東証グロース 2 社、TOKYO PRO Market 2 社の合計 6 社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 19 社 (32.8%)、50 億円以上 100 億円未満の企業が 12 社 (20.7%) であり、全体の 2 分の 1 程度を占めています。500 億円を超えた企業は 7 社 (12.1%) あり、昨年同期 (1 社、2.0%) と比較して大幅に増加しています (図 2)。

なお、初値時価総額が最も高かったのは、楽天銀行株式会社の 3,155 億円でした。マザーズ市場とジャスダック市場及びグロース市場の平均初値時価総額は 279 億円と、前年同期の 146 億円と比較して大幅に増加しました。

監査法人別では、有限責任あずさ監査法人が 7 社 (12.1%)、EY 新日本有限責任監査法人 6 社 (10.3%)、有限責任監査法人トーマツ 6 社 (10.3%)、となり 3 法人合計で 1/3 に届かない一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます (表 4)。

2023 年 1 ～ 6 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2023年(1月～6月) 新規上場企業・直前期売上高

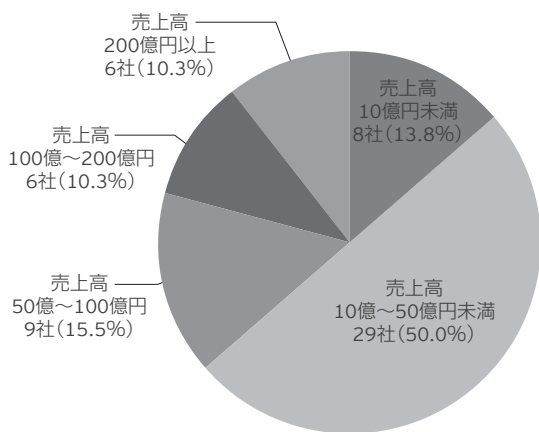


図2 2023年(1月～6月) 新規上場企業・初値時価総額

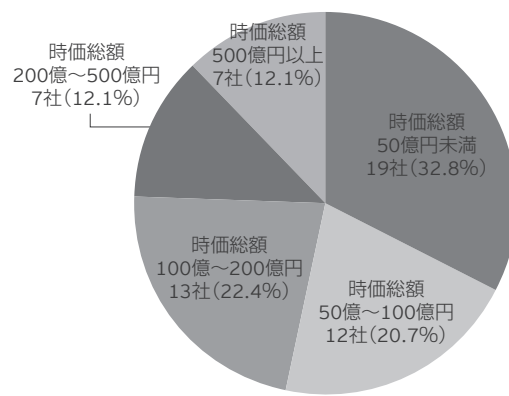


表4 2019年～2023年6月の監査法人別新規上場企業数

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年 1月～6月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	23	24.2%	28	27.2%	33	23.7%	25	22.3%	6	10.3%
有限責任監査法人トーマツ	21	22.1%	11	10.7%	19	13.7%	17	15.2%	6	10.3%
有限責任あずさ監査法人	19	20.0%	24	23.3%	19	13.7%	8	7.1%	7	12.1%
その他	32	33.7%	40	38.8%	68	48.9%	62	55.4%	39	67.2%
合計	95	100.0%	103	100.0%	139	100.0%	112	100.0%	58	100.0%

日本の新規上場動向—2023年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～6月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証プライム													
1	★ 楽天銀行 (株)	4月21日	東証プライム	連結	22/3	106,026	27,909	26.3%	20,039	206,494	925	121.84	1,137.52
東証スタンダード													
2	★ プライム・ストラテジー (株)	2月22日	東証スタンダード	連結	21/11	559	145	25.9%	95	131	20	33.52	46.15
3	(株) SHINKO	3月22日	東証スタンダード	単体	22/3	13,886	612	4.4%	423	990	805	247.10	577.80
4	住信 SBI ネット銀行 (株)	3月29日	東証スタンダード	連結	22/3	83,527	23,265	27.9%	17,113	145,392	657	113.49	963.98
5	ノバシステム (株)	3月30日	東証スタンダード	単体	21/12	4,173	112	2.7%	72	944	421	60.17	787.46
6	エキサイトホールディングス (株)	4月19日	東証スタンダード	連結	22/3	7,131	407	5.7%	346	1,511	194	89.04	53.55
7	南海化学 (株)	4月20日	東証スタンダード	連結	22/3	17,434	716	4.1%	462	4,676	304	359.83	3,595.64
8	(株) オービーシステム	6月21日	東証スタンダード	単体	22/3	5,992	482	8.0%	338	3,371	440	163.00	1,623.20
9	(株) エリッツホールディングス	6月27日	東証スタンダード	連結	22/9	4,864	685	14.1%	432	3,431	380	137.73	1,091.97
10	(株) ノバレーゼ	6月30日	東証スタンダード	連結	22/12	17,222	2,485●	14.4%	1,656	7,234	987	66.27	289.37
11	(株) ジーデップ・アドバンス	6月30日	東証スタンダード	単体	22/5	3,491	447	12.8%	283	1,201	21	235.98	1,000.88
東証グロース													
12	(株) テクノロジーズ	1月26日	東証グロース	連結	22/1	789	61	7.7%	81	357	35	33.64	147.99
13	(株) ハルメクホールディングス	3月23日	東証グロース	連結	22/3	25,233	1,172	4.6%	796	1,823	329	99.51	227.81
14	(株) アイビス	3月23日	東証グロース	単体	21/12	2,744	107	3.9%	72	262	192	25.93	93.27
15	日本ナレッジ (株)	3月23日	東証グロース	単体	22/3	3,231	137	4.2%	94	516	313	82.69	435.45
16	カバー (株)	3月27日	東証グロース	単体	22/3	13,663	1,853	13.6%	1,244	3,457	303	20.87	74.31
17	(株) Arent	3月28日	東証グロース	連結	22/6	1,011	14	1.4%	△ 48	1,990	42	△ 9.42	75.35
18	アクシスコンサルティング (株)	3月28日	東証グロース	連結	22/6	3,513	493	14.0%	324	862	85	80.84	214.60
19	(株) モンスターラボホールディングス	3月28日	東証グロース	連結	21/12	9,346	△ 3,089	△33.1%	△ 3,053	3,752	1,353	△ 113.18	125.71
20	AnyMind Group (株)	3月29日	東証グロース	連結	21/12	19,252	△ 538	△2.8%	△ 809	7,130	1,052	△ 20.08	138.27
21	ビズメイツ (株)	3月30日	東証グロース	連結	21/12	2,452	261	10.6%	184	467	128	133.70	337.99
22	(株) Fusic	3月31日	東証グロース	単体	22/6	1,124	70	6.2%	44	246	82	44.03	245.75

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPO をお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失

(注4)株式移転前の(株)はな保育の財務数値



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,400	1,856	238,027	315,556	11.49	15.23	2000年	東京都港区	銀行	インターネット銀行
1,390	3,130	4,606	10,373	41.47	93.38	2002年	東京都千代田区	情報・通信	超高速 CMS 実行環境「KUSANAGI」を中心とした製品群「KUSANAGI Stack」の開発・提供、「KUSANAGI Stack」を用いた Web サーバの構築・保守運用サービス、高速化技術や出願済み知的財産のライセンス提供
2,200	2,250	3,947	4,037	8.90	9.11	2014年	東京都台東区	卸売	IT 機器等の保守・販売及び人材派遣
1,200	1,222	180,953	184,270	10.57	10.77	1986年	東京都港区	銀行	インターネット専門銀行
1,700	2,565	2,295	3,463	28.25	42.63	1982年	大阪府大阪市	情報・通信	金融・保険業界向けを中心としたシステムインテグレーション事業、クラウドサービスの提供
1,340	1,700	6,427	8,154	15.05	19.09	2018年	東京都港区	情報・通信	プラットフォーム事業、ブロードバンド事業、SaaS・DX 事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
1,740	2,533	4,055	5,903	4.84	7.04	1951年	大阪府大阪市	化学	化学工業薬品、農業、医薬部外品及び食品添加物の製造・販売、産業廃棄物の収集、運搬及び中間処理に関する事業、並びに、塩の製造、加工、販売に関する事業
1,710	3,010	3,894	6,854	10.49	18.47	1972年	大阪府大阪市	情報・通信	金融、産業流通、社会公共及びITイノベーションの4つのサービスラインを展開するシステムインテグレーションサービス事業
1,580	2,000	5,281	6,684	11.47	14.52	2012年	京都府京都市	不動産	不動産賃貸事業、不動産ファンド事業、不動産の企画・コンサルティング事業、人材紹介事業、不動産仲介及び管理事業並びにシステム開発・販売事業を行うグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
600	590	15,000	14,750	9.05	8.90	2016年	東京都中央区	サービス	結婚式場の運営、レストラン運営
4,510	10,680	5,953	14,098	19.11	45.26	2016年	宮城県仙台市	卸売	AI 学習など高度な処理を可能とするハードウェア等の販売事業
1,000	3,650	2,715	9,911	29.73	108.50	2014年	東京都中央区	情報・通信	映像ソフトウェア制作、AI 等デジタル技術に関連したシステム開発、人材派遣会社向け業務管理システムの提供
1,720	1,981	17,582	20,250	17.28	19.91	2020年	東京都新宿区	小売	雑誌「ハルメク」、動画や講座の配信サービス「ハルメク 365」を提供する「情報コンテンツ」事業、カタログ、EC、店舗でオリジナル商品を開発・販売する「物販」事業
730	2,121	2,547	7,400	28.15	81.80	2000年	愛知県名古屋市	サービス	モバイル事業（モバイルペイントアプリ「ibisPaint」の開発、サービス運営）、ソリューション事業（IT 技術者派遣サービス、アプリ開発及びサーバ構築・移行・運用保守等の受託開発サービス）
1,500	3,750	2,064	5,160	18.14	45.35	1985年	東京都台東区	情報・通信	ソフトウェアのテスト・品質検証サービス、またシステム受託開発や業務系のパッケージソフトウェアの開発・販売
750	1,750	45,843	106,967	35.94	83.85	2016年	東京都港区	情報・通信	VTuber のキャラクター IP 開発及び VTuber プロダクション「hololive production」の運営事業
1,440	1,802	8,674	10,854	△ 152.87	△ 191.30	2012年	東京都中央区	情報・通信	建設業界を中心とした DX コンサルティング、システム開発、システム販売等
1,950	3,030	9,009	13,999	24.12	37.48	2002年	東京都千代田区	サービス	ハイエンド人材領域における人材紹介及びスキルシェアの複合サービスを提供するヒューマンキャピタル事業
720	1,050	24,121	35,177	△ 6.36	△ 9.28	2006年	東京都渋谷区	情報・通信	DX に係るデジタルコンサルティング事業及びプロダクト事業等
1,000	1,000	56,986	56,986	△ 49.80	△ 49.80	2019年	東京都港区	情報・通信	ブランド企業向けマーケティング支援、パブリッシャー及びクリエイター向け収益化支援、D2C 支援に関するプラットフォームとサービスの開発・提供
3,250	5,310	5,135	8,390	24.31	39.72	2012年	東京都千代田区	サービス	オンラインビジネス英会話「Bizmates」等を提供するランゲージソリューション事業及び外国人 IT エンジニアにフォーカスした人材紹介サービス等を行うタレントソリューション事業
2,000	6,530	2,400	7,836	45.42	148.31	2003年	福岡県福岡市	情報・通信	クラウド環境を活用したシステム開発、IoT・クラウド・AI を組み合わせてデータ活用を支援するデジタルトランスフォーメーション事業

日本の新規上場動向—2023年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～6月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
23	(株) ココルポート	3月31日	東証グロース	単体	22/6	4,176	372	8.9%	258	611	587	80.75	190.70
24	(株) トランザクション・メディア・ネットワークス	4月4日	東証グロース	単体	22/3	7,139	712	10.0%	△ 385	5,766	249	△ 12.23	179.20
25	(株) ispace	4月12日	東証グロース	連結	22/3	674	△ 4,039	△599.3%	△ 4,059	8,831	164	△ 77.68	163.74
26	(株) ジェノバ	4月18日	東証グロース	単体	22/9	1,162	596	51.3%	412	2,287	15	30.96	180.59
27	レオス・キャピタルワークス (株)	4月25日	東証グロース	連結	22/3	9,479	1,969	20.8%	1,303	5,095	105	108.50	416.28
28	(株) Ridge-i	4月26日	東証グロース	単体	22/7	968	109	11.3%	150	1,413	37	43.32	△ 76.90
29 ★	(株) ABEJA	6月13日	東証グロース	単体	22/8	1,978	△ 181	△9.2%	△ 196	1,793	82	△ 41.18	232.02
30	(株) Globee	6月14日	東証グロース	単体	22/5	709	62	8.7%	54	100	32	11.14	20.50
31	(株) シーユーシー	6月21日	東証グロース	連結	22/3	35,314	3,622	10.3%	2,707	9,457	2,470	129.68	453.12
32	(株) リアルゲイト	6月22日	東証グロース	単体	22/9	5,843	387	6.6%	36	736	89	18.05	365.78
33	(株) アイデミー	6月22日	東証グロース	単体	22/5	1,156	△ 8	△0.7%	△ 8	613	55	△ 2.29	△ 258.88
34 ★	ARアドバンストテクノロジー (株)	6月23日	東証グロース	連結	22/8	8,768	396	4.5%	272	1,106	476	91.07	369.50
35	ブリッジコンサルティンググループ (株)	6月26日	東証グロース	単体	22/9	1,270	95	7.5%	64	621	49	37.62	356.02
36	クオリブス (株)	6月27日	東証グロース	単体	22/3	13	△ 373	△2,869.2%	△ 375	3,895	43	△ 66.60	686.19
37	(株) プロディライト	6月28日	東証グロース	単体	22/8	1,777	114	6.4%	81	269	95	57.98	190.65
38	ノイルイミュン・バイオテック (株)	6月28日	東証グロース	単体	22/12	625	△ 384	△61.4%	△ 386	4,300	19	△ 9.87	108.48
39	(株) W TOKYO	6月29日	東証グロース	単体	22/6	2,065	87	4.2%	128	521	45	53.54	215.52
40 ★	(株) クラダシ	6月30日	東証グロース	単体	22/6	2,073	△ 74	△3.6%	△ 80	641	39	△ 9.17	△ 0.88
札証本則													
41	(株) GSI	6月27日	札証	単体	22/3	3,380	442	13.1%	302	1,303	429	178.51	766.96
名証メイン													
42	(株) エコム	3月31日	名古屋メイン	単体	22/7	1,501	106	7.1%	101	2,570	65	114.80	2,949.69
43	日本システムバンク (株)	4月14日	名古屋メイン	連結	22/6	6,776	340	5.0%	179	1,655	194	171.86	1,585.82
名証ネクスト													
44	(株) QLSホールディングス	6月26日	名古屋ネクスト	連結	22/3	5,638	139	2.5%	13	539	559	6.67	267.70
TOKYO PRO Market (PRO)													
45	大友ロジスティクスサービス (株)	1月26日	PRO	単体	22/10	20,149	1,886	9.4%	1,348	6,679	1,492	67.43	333.99
46	(株) 伸和ホールディングス	1月26日	PRO	連結	22/3	3,993	165	4.1%	29	294	89	22.93	226.83
47	(株) ミモナ	1月26日	PRO	連結	22/5	3,583	511	14.3%	345	720	44	1,151.59	2,402.00



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
3,150	4,135	10,882	14,284	39.01	51.21	2012年	神奈川県川崎市	サービス	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業
930	1,388	34,291	51,179	△ 76.04	△ 113.49	2008年	東京都中央区	情報・通信	電子マネーを中心としたキャッシュレス決済サービスやそれに伴う決済端末の販売、関連する開発等
254	1,000	20,427	80,421	△ 3.27	△ 12.87	2010年	東京都中央区	サービス	月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業
470	2,106	6,672	29,895	15.18	68.02	1997年	東京都千代田区	情報・通信	GNSS 補正情報配信サービス等
1,300	1,730	16,087	21,408	11.98	15.94	2003年	東京都千代田区	証券・商品先物	投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務
1,750	4,445	6,640	16,865	40.40	102.61	2016年	東京都千代田区	情報・通信	AI・ディープラーニング技術のコンサルティング及び開発、共同事業、ライセンス、保守モデル、自社開発等によるプロダクトの提供、人工衛星データを活用した AI 解析ソリューションの提供
1,550	4,980	13,038	41,889	△ 37.64	△ 120.93	2012年	東京都港区	情報・通信	DX プラットフォーム「ABEJA Platform」を基盤として顧客企業の DX を総合的に支援する「デジタルプラットフォーム事業」の運営
1,150	2,666	5,746	13,321	103.23	239.32	2014年	東京都港区	情報・通信	オンライン英語学習プラットフォームの開発・運営
1,920	4,430	55,738	128,605	14.81	34.16	2014年	東京都港区	サービス	医療機関支援事業、居宅訪問看護事業及び在宅ホスピス事業
1,790	3,810	4,779	10,173	99.17	211.08	2009年	東京都渋谷区	不動産	不動産に関するコンサルタント業務、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産管理運営業務、建築・設計監理業務、建築及び内装工事請負業務、損害保険の代理店業務
1,050	5,560	4,166	22,060	△ 458.52	△ 2,427.95	2014年	東京都千代田区	情報・通信	デジタル人材の育成支援を行うオンライン DX ラーニング「Aidemy Business」及びデジタル変革を伴走型で支援する「Modeloy」の提供をはじめとする AI/ DX に関するプロダクト・ソリューション事業
1,260	3,950	4,124	12,928	13.84	43.37	2010年	東京都渋谷区	情報・通信	クラウド技術とデータ・AI 活用による DX ソリューション事業
1,300	4,110	2,641	8,349	34.56	109.25	2011年	東京都港区	サービス	公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシェアリング事業及び付帯関連事業
1,560	1,680	11,790	12,697	△ 23.42	△ 25.23	2017年	東京都中央区	医薬品	再生医療等製品、特定細胞加工物の研究、開発、製造、販売 再生医療等製品、特定細胞加工物に係る受託開発製造サービス及びコンサルティング業務
1,440	3,005	2,249	4,693	24.84	51.83	2008年	大阪府大阪市	情報・通信	自社開発の IP 電話用クラウド PBX「INNOVERA」等、音声コミュニケーションの DX に向けたワンストップ・ソリューションの提供
740	695	31,970	30,026	△ 74.97	△ 70.42	2015年	東京都港区	医薬品	CAR-T 細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発
3,000	7,000	7,764	18,116	56.03	130.74	2015年	東京都渋谷区	サービス	TOKYO GIRLS COLLECTION のブランドを活用したブランディング・コンテンツプロデュース事業
520	800	5,597	8,611	△ 56.71	△ 87.24	2014年	東京都品川区	小売	ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」の企画・制作・運営
1,350	1,242	2,700	2,484	7.56	6.96	2004年	北海道札幌市	情報・通信	ソフトウェア・システム開発の常駐支援、運用保守及び受託開発
1,680	1,714	1,736	1,771	14.63	14.93	1985年	静岡県浜松市	機械	工業炉の開発・設計・製造及び保守点検
1,880	1,700	2,153	1,947	10.94	9.89	1996年	福井県福井市	不動産	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守
650	800	1,439	1,772	97.45	119.94	2019年	大阪府大阪市	サービス	保育事業、介護福祉事業及び人材派遣事業等
-	560	-	11,200	-	8.30	1963年	東京都江東区	陸運	自動車・建設用機械・産業用機械等の部品メーカーや組立メーカー向けの部品物流に特化した運送事業及び商品管理事業
-	551	-	716	-	24.03	2006年	北海道札幌市	小売	飲食事業として「炭火居酒屋炎」、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜炎」の展開
-	4,965	-	1,490	-	4.31	2006年	和歌山県伊都郡	小売	アウトドアスポーツ商品、セキュリティンキ等の工業用製品の仕入販売

日本の新規上場動向—2023年1月～6月



表5 新規上場企業別データ 2023年1月～6月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
48	あさかわシステムズ (株)	1月26日	PRO	単体	22/3	1,060	161	15.2%	115	500	82	108.62	485.84
49	No. 1都市開発 (株)	2月1日	PRO	単体	22/5	581	106	18.2%	74	858	3	170.23	1,950.36
50	(株) ウイズ・ワン	3月16日	PRO	単体	21/12	1,485	54	3.6%	37	263	161	422.22	2,925.13
51	(株) サンフェステ	3月31日	PRO	単体	22/3	10,375	125	1.2%	△ 39	155	96	△246.17	706.89
52	(株) はなホールディングス (注4)	4月11日	PRO	単体	22/3	1,390	77	5.5%	70	245	150	350.45	1,228.37
53	GTホールディングス (株)	4月18日	PRO	連結	22/5	25,287	665	2.6%	434	2,061	150	103.57	442.51
54	中山不動産 (株)	4月26日	PRO	単体	22/1	2,023	△ 42	△2.1%	△ 32	218	25	△ 816.95	5,451.43
55	(株) 働楽ホールディングス	4月28日	PRO	連結	22/3	2,824	135	4.8%	100	670	265	182.70	1,215.79
56	(株) ワカ製作所	6月2日	PRO	単体	22/9	1,109	101	9.1%	121	680	81	131.54	739.22
57	OOKABE GLASS (株)	6月27日	PRO	連結	22/12	1,225	131	10.7%	81	609	51	34.19	257.11
58	★ (株) カイテクノロジー	6月30日	PRO	単体	22/8	3,622	85	2.3%	334	729	347	79.70	173.73



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
-	1,253	-	1,403	-	11.54	1984年	和歌山県和歌山市	情報・通信	建設・工事業等への業務基幹システムの開発・導入等の IT ソリューションの提供
-	1,770	-	779	-	10.40	1993年	広島県広島市	不動産	不動産事業
-	2,240	-	202	-	5.31	1999年	東京都中央区	情報・通信	アプリ開発支援、インフラ設計・構築・保守・運用業務、技術者派遣
-	2,407	-	530	-	△ 9.78	1996年	京都府亀岡市	小売	食品・酒類小売販売業、飲食業、酒類製造・卸業
-	2,670	-	534	-	7.62	2012年	愛知県名古屋市	サービス	認可保育所と小規模保育の施設運営、保育施設の運営受託
-	1,600	-	7,455	-	15.45	2020年	東京都港区	卸売	古物である貴金属、装飾雑貨の売買、衣料、皮革製品の売買等
-	6,050	-	242	-	△ 7.41	2009年	愛知県名古屋市	不動産	不動産事業（買取再販・売買仲介、賃貸仲介・管理、収益不動産売買）
-	1,700	-	935	-	9.30	2012年	東京都千代田区	情報・通信	IT プラットフォーム設計・構築・運用、ソフトウェア開発、ヘルスケア支援システムサービス
-	706	-	650	-	5.37	1964年	東京都新宿区	電気機器	高周波同軸コネクタを始めとした各種接続部品・コンポーネント・アセンブリ品の製造販売
-	430	-	1,020	-	12.58	2003年	福井県福井市	卸売	建築内装用ガラス・鏡のオーダーサイズ加工を中心とした EC サイト・コールセンターの運営、建材専門サイト・オーダーメイドに特化したシステムの開発及び建築家と建材を結ぶオウンドメディアの企画運営
-	226	-	949	-	2.84	2015年	東京都新宿区	情報・通信	システム開発（SES/人材派遣）、受託開発、パッケージソフト（栄養管理ソフト「献ダデマン」）の開発、販売

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2023年1月～3月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
クロスボーダー上場支援オフィス
マネージャー
公認会計士

田中 康俊

1. IPO市場の概況

第1四半期における世界のIPO市場は、上場数299件、調達額215億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数8%減少、調達額61%減少となりました。2022年度より継続しているインフレ、金利上昇に加え、米国での銀行破綻等を要因として世界のIPO市場は依然として低迷が続く結果となりました。

セクター別の件数では、テクノロジーセクターが62件で首位に立ち、製造業セクター

が54件で続く結果となりました。

調達額では、エネルギーセクターが59億米ドルで首位に立ち、製造業セクターが46億米ドルで続く結果となりました。数年間にわたり、IPO市場を牽引してきたテクノロジーセクターが件数では首位を維持しています。しかし、暗号資産の価値暴落等により、企業価値が下落した企業が現れ、平均調達額が低迷しました。調達額上位10社中、エネルギーセクターが4社を占め、同セクターが首位となりました。メガIPOはエネルギーセクターで1件、調達額は25億米ドルとなりました。新興国市場では

表1 主要エリア別IPO実績(第1四半期)

エリア	IPO 件数		調達額※	
	2022年1Q	2023年1Q	2022年1Q	2023年1Q
南北アメリカ	36	40	24	26
アジア太平洋	186	175	427	127
欧州・中東・インド・アフリカ(以下、EMEIA)	104	84	95	62
全世界合計	326	299	546	215

※単位: 1億米ドル
(出典: Dealogic, EY)

表2 セクター別のIPO実績(第1四半期)

セクター	IPO 件数		調達額※	
	2022年1Q	2023年1Q	2022年1Q	2023年1Q
テクノロジー	57	62	99	38
製造業	56	54	48	46
素材	57	49	59	22
消費財	23	29	8	7
生活必需品	20	25	22	9
ヘルスケア・ライフサイエンス	48	22	51	12
エネルギー	17	18	123	59
メディア・エンターテインメント	5	13	4	3
不動産	15	10	8	2
小売	14	10	23	5
金融	8	5	17	11
テレコム	6	2	86	1
合計	326	299	546	215

※単位: 1億米ドル
(出典: EY analysis, Dealogic)



小型 IPO、中国及び米国市場では相対的に大型の IPO が実施されました。

2. 南北アメリカエリア

第 1 四半期における南北アメリカエリアの IPO 市場は、上場数 40 件、調達額 26 億

米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 11%増加、調達額 9%増加となりました。

米国の IPO 市場は、上場数 31 件、うち、調達額 5,000 万米ドル以上の案件が 8 件ありました。カナダの IPO 市場は、2022 年 5 月以来最大となる調達額 1 億米ドル以

上の案件がありました。

同エリアの IPO 市場は、インフレ継続、金利上昇、株式市場のボラティティー上昇といった環境下において、比較的緩やかなレベルで推移しています。いくつかの前向きな見通しが出ており、市場の回復に弾みがつく可能性があります。

表3 上位10証券取引所のIPO件数(第1四半期)

順位	市場	IPO 件数	割合
1	インドナショナル (NSE and SME) and ムンバイ (BSE and SME)	42	14%
2	インドネシア (IDX)	30	10%
3	米国 (NASDAQ)	29	10%
4	北京 (BSE)	24	8%
5	深セン (Main Board and ChiNext)	23	8%
6	上海 (Main Board and STAR market)	23	8%
7	東京 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	16	5%
8	香港 (Main Board and GEM)	15	5%
9	韓国 (KRX and KOSDAQ)	13	4%
10	タイ (SET and MAI)	10	3%
10	マレーシア (Main, ACE and LEAP Market)	10	3%
10	サウジアラビア (Tadawul and Nomu Parallel Market)	10	3%
	その他	54	19%
	全世界合計	299	100%

表4 上位10証券取引所のIPO調達額(第1四半期)

順位	市場	IPO 件数	割合
1	深セン	47	22%
2	上海	43	20%
3	アブダビ (ADX)	30	14%
4	米国 (NASDAQ)	21	10%
5	インドネシア	8	4%
5	香港	8	4%
7	東京	6	3%
8	北京	6	3%
9	イタリア (Borsa Italiana and AIM)	5	2%
10	米国 (NYSE)	4	2%
10	ドイツ (Deutsche Börse)	4	2%
10	スイス (SIX)	4	2%
	その他	29	12%
	全世界合計	215	100%

3. アジア太平洋エリア

第 1 四半期におけるアジア太平洋エリアの IPO 市場は、上場数 175 件、調達額 127 億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 6%減少、調達額 70%減少となりました。第 1 四半期における世界全体の上場数に占める割合は 59%となりました。

中国本土では、2023 年初めにゼロコロナ政策を全面的に解除したにも関わらず、中国本土の IPO 市場は減速傾向が続きました。しかし、同市場の調達額が第 1 四半期における世界全体の 40%以上を占めています。

香港の IPO 市場は、例年より低調に推移しました。アジア太平洋エリアの投資家が市場回復への期待を持ち、投資機会を探っており、全般的に、静観姿勢が見られました。

4. EMEAエリア

第 1 四半期における EMEA エリアの IPO 市場は、上場数 84 件、調達額 62 億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 19%減少、調達額 36%減少となりました。多くの企業が市況を考慮し、IPO の申請を中止又は延期したこと等がその要因となりました。EMEA エリアは世界で唯一メガ IPO が行われた地域となりました。

インドの IPO 市場は、EMEA エリアの中で件数が最大でしたが、調達額は対前年同四半期比では 83%減少となりました。

世界の新規上場動向—2023年1月～3月

5. クロスボーダーIPO

第1四半期におけるクロスボーダーIPOは、上場数18件、調達額13億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数13%増加、調達額78%増加となりました。中国企

業による米国及びスイスへの上場が行われ、今後も増加すると見込まれます。

6. SPAC

第1四半期のSPAC関連のIPO件数は16件、調達額は9億米ドルとなりました。対

前年同四半期比では、件数78%減少、調達額92%減少となりました。件数は6年ぶりの低水準となり、調達額は2016年第2四半期以来最低の水準まで落ち込みました。

2021年前半に上場した多数のSPACが償還期限を迎えます。SPACとの合併後、被買収企業は大方の予想に反して厳しい状況

表5 上位の国別クロスボーダーIPO件数
(第1四半期)

	2022年	2023年
中国	1	13
イスラエル	2	1
ブラジル	0	1
シンガポール	0	1
カナダ	1	1
その他	12	1
合計	16	18
調達額(1億米ドル)	7	13

(出典: EY analysis, Dealogic)

表6 上位の証券取引所クロスボーダーIPO件数(第1四半期)

	2022年	2023年
米国	8	15
スイス	0	2
ノルウェー	1	1
その他	7	0
合計	16	18

(出展: EY analysis, Dealogic)

表7 2023年1月から3月の上位SPAC合併取引(公表済み取引も含む)

SPAC名	市場	事業会社名	評価額 (10億米ドル)	ターゲット セクター
L Catterton Asia Acquisition Corp.	米国(NASDAQ)	Lotus Technology Inc.	5.5	製造業
Pono Capital Two, Inc.	米国(NASDAQ)	SBC Medical Group Co., Ltd.	1.2	一般消費財
Nubia Brand International Corp.	米国(NASDAQ)	Honeycomb Battery Co.	1.0	エネルギー
Prime Impact Acquisition I	米国(NYSE)	Beijing Cheche Technology Co., Ltd.	0.8	テクノロジー
Marblegate Acquisition Corp.	米国(NASDAQ)	DePalma Group Inc.	0.8	一般消費財

(出典: EY analysis, Dealogic, SPACInsider)

表8 SPACのIPO実績(第1四半期)

地域	IPO件数 (前年同期比)	調達額 (前年同期比)※
南北アメリカ	9 (△83%)	0.8 (△92%)
アジア太平洋	7 (△30%)	0.1 (△76%)
EMEIA	0 (△100%)	0.0 (△100%)
全世界合計	16 (△78%)	0.9 (△92%)

※単位: 10億米ドル

(出典: EY analysis, Dealogic)



に直面しています。SPAC は期限までに合併を完了できず清算に至るケースが多いことに加え、私募増資（PIPE）の規模縮小も影響し、資金調達額が当初の想定を下回る結果となりました。そのため、企業はより多くの資金を募る必要がありますが、低調に推移する株価や株式流動性の低さから、投資家による出資を期待することは難しいのが現状です。2023 年 3 月 21 日現在、2019 年～2023 年にターゲット企業との合

併を完了したおよそ 390 社の米国 SPAC 銘柄のうち、90%が 10 米ドル未満の株価で取引されています。

7. 今後の見通し

インフレ、金融業界における信用リスク問題が世界経済及び IPO 市場の減速に拍車をかける虞があります。このような環境下で、

IPO を目指す企業は資金調達が厳しくなっています。投資家が潜在的な成長力よりも収益性、キャッシュ・フローに注目した投資機会に注目していることに留意が必要です。ストックコネクト（異なる国・地域の証券取引所間で相互に証券取引・決済を可能にするシステム）等の枠組みを利用し、重複上場、クロスボーダー取引を行う等、自国以外からの資金調達を実施することも有効な手段と考えられます。

表9 米国SPACの上場件数

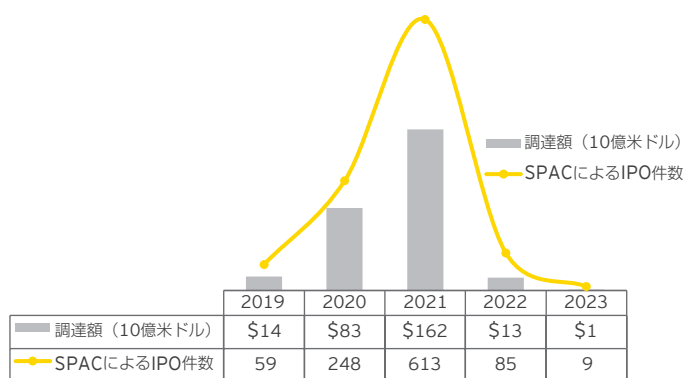


表10 米国SPACの合併発表件数

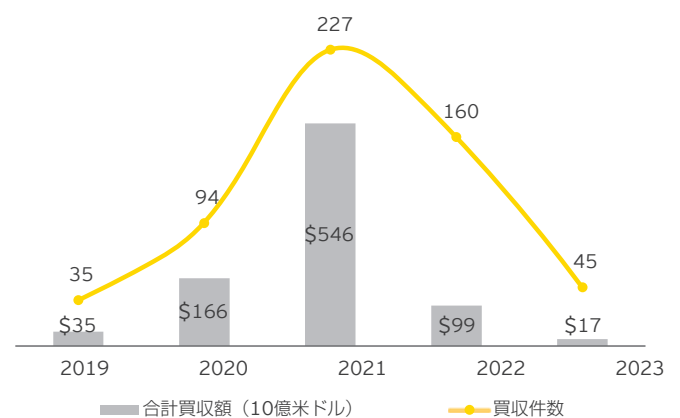
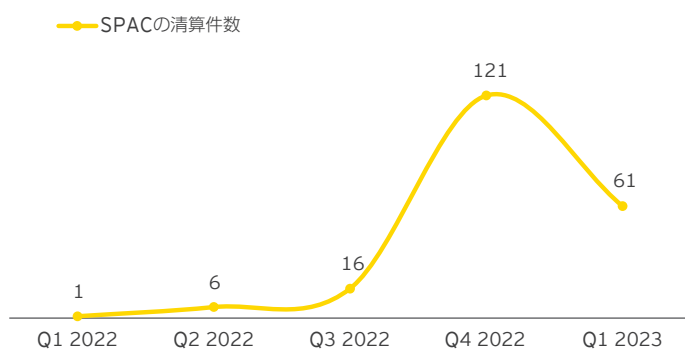
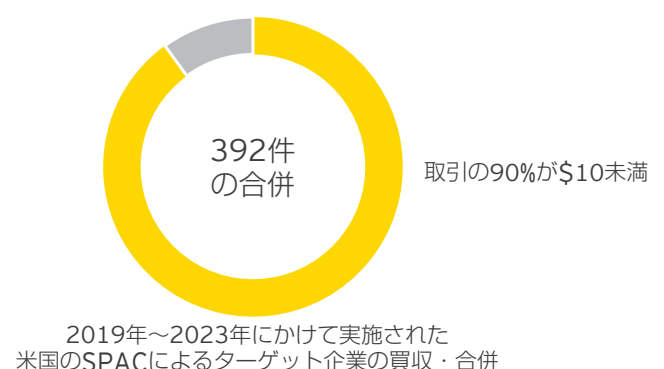


表11 米国SPACの清算件数



(出典: EY analysis, Dealogic, SPAC Insider)

表12 米国SPACの合併完了後の株価動向



新規上場会社のプロフィール

+ zero

株式会社pluszero
代表取締役社長 COO

森 遼太氏



事業概要

当社は2018年の創業以来、次世代型人工知能（AEI）の研究開発に取り組んでいる企業です。事業内容としては、「プロジェクト型ソリューション提供事業」と「サービス型ソリューション提供事業」の二つを行っています。「プロジェクト型ソリューション提供事業」では、幅広い専門分野を背景に持つメンバーを集め、受託研究や共同研究の形で、日々多種多様な課題解決に取り組んでいます。「サービス型ソリューション提供事業」では、開発したAEIの利用ライセンスを提供しています。

IPOを目指した理由

当初は資金というより知恵やアイデアが必要な段階で、少しずつ仲間を増やしながらコツコツと研究開発に取り組んでいたのですが、研究計画上3年後に資金がボトルネックになりそうだと予想したタイミングでIPOを目指し始めました。VCやCVCから調達することも検討しましたが、チャレンジに共感し応援してくださる方を早期に広く募りたいという思いから直接上場することに決めました。

IPOを実現するまで

元々研究者集団のような組織であり、公開会社に相応しい仕組みや制度をゼロから構築していくことに苦心しました。特に、通常よりも高いレベルでの情報セキュリティ体制を整えたいと考え、独自の運用ルールの検討に多くの時間を割きました。一方でほとんど何もない状態からのスタートであった分、壊さなくてはならない既存のものが少なく、スムーズに進められたという側面もあったかなと思います。

IPOをして良かったこと

当面必要な資金の調達ができただけではありませんが、営業面や採用面にもポジティブな効果を感じています。加えて、これまで稼働を対価に報酬を得る案件が中心であったところ、企業としての信用度が向上したことで、業務提携を始め顧客と取りうる関係性の選択肢が増えた点も良かったです。個人的には、従業員から両親が喜んでいったといった話を聞いたことが一番嬉しかったです。

今後の事業展開

幅広い企業との協業で着実に成果を挙げながら、次世代型人工知能であるAEIの開発を加速させてまいります。まずは業務提携先との取り組みによってAEIの有用性を証明した上で、広く皆様に便利に使っていただけるような形で公開していきたいと考えています。解くべき課題は山積していますが、その分やりがいを感じながら唯一無二の価値創出を目指します。

INFORICH INC.

株式会社 INFORICH
代表取締役社長兼執行役員CEO

秋山 広宣 氏



事業概要

当社はデジタルサイネージ搭載のモバイルバッテリーシェアリング ChargeSPOT を国内及び海外で展開しています。従来のBOX 型充電器とは異なり、ユーザーは借りたモバイルバッテリーの持ち運びが可能です。

ChargeSPOT 設置台数は現在、日本国内では約 3 万 9,000 台、香港では約 3,300 台、中国は約 4,400 台、台湾は約 7,600 台、タイはバンコクを中心に約 580 台と、日本のみならず、アジア各地に展開しているサービスです。

IPOを目指した理由

市場に対しての事業の認知拡大及び更なる世界展開に向けた人材確保を目的としました。また、Made by Japan の信頼と華僑ネットワークを活かすことができる弊社の強みを活かして、より多くのサービス、モノ、コトを垣根を超えてつなぐネットワークとエコシステムの充実をスピード感を持って確立するためです。

IPOを実現するまで

事業の拡大と安定を創り上げる作業と共に、組織体制の強化、資金調達を並行したプロセスは自ずと会社全体の底上げとなり、社員一人一人の社会的目的意識の底上げをすることができました。

IPOをして良かったこと

弊社のミッションとサービスが社会に、そして各個人に届きやすくなったことで、今後の方針と社会的役割の向上について市場と対話しながら進めていけることにあと思っています。

今後の事業展開

設置数を増加させて利便性を高めるとともに、ハードウェアおよびソフトウェアの進化をはかっていきます。ハードウェアは自販機や券売機モデルのドッキング型のモデルを直近リリースしており、展開を増やしていく予定です。ソフトウェアは他社のシェアリングサービスも利用できるように自社アプリのスーパーアプリ化を進めています。

年内にはシンガポールへの新規フランチャイズ展開が決定しており、グローバルにネットワークとエコシステムを拡大しております。

ChargeSPOT を一手目に今後も引き続き、日本にまだないさまざまな技術を海外から持ち込み、日本でさらにブラッシュアップし、世界に向けて橋を架けていきます。

新規上場会社のプロフィール



プライム・ストラテジー株式会社
代表取締役会長

中村 けん牛 氏



事業概要

当社は KUSANAGI Stack という Web システムの高速化ソリューション、自動化ソリューションとなるプロダクト群を開発している会社です。中心となるプロダクトは、超高速 CMS 実行環境の KUSANAGI です。WordPress 等の CMS や Web システムを高速かつ安全に動作させるためのサーバ用途の Linux ベースのオペレーティングシステムです。

IPOを目指した理由

当社は、2015 年に KUSANAGI を発表いたしました。それまでの当社のビジネスモデルは受託開発等のフロービジネスが中心でありました。今後は KUSANAGI を利用される企業の Web システムを KUSANAGI ごとにお預かりして保守運用するサブスクリプションビジネスが伸びると考え、更なる事業の発展には、経営基盤の強化、社会的信用・知名度の向上、優秀な人材の確保が必要と考えましたので IPO を検討するようになりました。

IPOを実現するまで

東証スタンダード市場に求められる安定的な収益基盤の強化や内部管理体制の充実に取り組んでまいりました。また、当社には支配株主が存在することから、より一段高い水準のガバナンス体制が必要であると認識しておりましたので、監査等委員会設置会社への移行や社外取締役比率の向上等のガバナンス体制の強化にも取り組みました。

IPOをして良かったこと

5 年ほど行ってきた上場準備では、事業、経営体制、組織運営を鍛えることができたのではないかと思います。また、IPO では、資金調達手段の多様化、知名度の向上、信用力の向上等が実現いたしました。また IPO の直前までは、ステークホルダーが監査法人、証券会社、取引所等が中心であったのですが、IPO の直後から、投資家、顧客等が中心となり、一周回って未上場時代とは一段次元が変わったと感じています。

今後の事業展開

足下の当社の成長性は安定成長と非連続的成長の 2 つの成長領域で構成されています。一つは、従来からのストックビジネスおよびそれに付随するフロービジネスによる安定成長領域です。もう一つは、近年引き合いが増加しており足下の成長エンジンとなっている CMS プラットフォーム統合サービス、知的財産権のライセンス展開、また、当社の生産性の基礎としてのハイパーオートメーション技術の事業展開等の非連続的な成長領域で、当社では成長戦略 3 分野と位置づけています。これらが中長期での当社の成長性を決定づける重要なポイントとなるものと考えています。

楽天銀行株式会社
代表取締役社長

永井 啓之 氏



事業概要

楽天銀行は、2001年7月に開業し、物理的な支店を持たずにインターネットを活用して銀行サービスを提供するデジタルバンクです。当行は、「安心・安全で最も便利な銀行」を目指し、楽天グループの一員として FinTech 領域におけるグローバルイノベーションカンパニーを目指すことをビジョンとして掲げ、企業価値を高めながら社会に貢献し、社会との共生を目指しています。2023年3月末時点で、口座数が1,373万口座、預金残高が9.1兆円であり、当行の事業規模は国内デジタルバンク No.1 です。

IPOを目指した理由

楽天銀行は、昨年4月に中長期的な成長戦略を示す中期ビジョンを発表しました。IPOは、この成長戦略の遂行にあたり以下の3つを実現するために実施したものです。1つ目は、中期ビジョンに基づき運用資産を拡大するために必要となる資本の充実を図ることです。2つ目は、将来的に資金調達が必要となった際に、より多くの選択肢を持ち柔軟な資金調達を可能とすることです。3つ目は、当行のさらなる成長の加速を可能とする知名度のアップを図ることです。加えて、より質の高い人材の確保が期待できることや、当行を支える役職員のモチベーション向上等の効果も IPO により期待できるものと考えております。

IPOを実現するまで

銀行という業種特性もあり、社内の態勢は従前より整備しておりましたが、それでも上場会社として適切な態勢を実現するために一層の社内態勢整備に注力しました。ま

た、IPO 準備期間中にマーケット環境が大きく変化しましたので、マーケットの状況に応じて必要な対応を行いました。これらの IPO 準備は、社員一丸となって推進し、その結果、当行の組織がもう一段強くなったと考えております。IPO 準備を通じて、上場企業としてお客さまに継続的に安心・安全で最も便利なサービスを提供するための基盤が整備できたと言えると思います。

IPOをして良かったこと

まだ上場して間もないので、上場による効果が見えてくるのはもう少し先ではないかと考えていますが、今後、IR 活動を通じて当行の事業、各種取組・業績等を積極的に情報発信していくことにより、当行に対する投資家の理解を得て、更なる業容拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

今後の事業展開

今後、日本の銀行サービスのデジタル化がさらに進展するとともに、キャッシュレス決済の普及が加速することにより消費者、企業のデジタルバンキングの利用はさらに拡大すると見込んでいます。当行としては、デジタルバンキングの利用拡大という追い風を活かし、楽天エコシステムとのシナジー追求を従来以上に強化することにより、顧客基盤を拡充していきます。また、当行が保有する豊富なお客さまデータを AI テクノロジーを使って活用することにより、新たなビジネスを創出することに加え、お客さまに新たなユーザー体験を提供してまいります。

米国IPOセミナー・ハイブリッド開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
クロスボーダー上場支援オフィス
シニアマネージャー
公認会計士

山本 竜大

1. 概要

2023年6月27日（火）にTKP新橋カンファレンスセンターにおいて、「米国IPOの最前線 2023～Nasdaq市場の最新動向～」を開催いたしました。

これは、2019 年以降、日本企業および日
系企業による米国 IPO は増加傾向にあり、
足元でもハイパリエーション、巨大市場へ
のアクセス、ブランド力強化を目的として
米国市場での上場を検討する日本企業が、
増加していることから、上場準備会社の経
営者・管理担当役員等の皆様向けに、
Nasdaq 市場の動向、米国マーケット動向、
法務、IPO 準備、会計・開示対応といった
特に関心の高いテーマについて、取り扱い
しました。

会場参加・オンライン参加、合わせて
350 名強のお申込者数があり、関心の高
さが伺えました。

2. プログラムの内容

まず、セミナーの冒頭、EY 新日本有限責任監査法人 副理事長 大内田 敬 より、開催の挨拶があり、昨今の日本の株式市場や IPO マーケットの状況、米国 IPO マーケットの状況や魅力等が触れられました。

■ Nasdaq 市場の動向～日本企業にとっての米国市場～

登壇者：Nasdaq 日本代表 杉原 幹郎 氏

杉原氏からは、冒頭、Nasdaqの歴史や同市場を運営する会社は、マーケットプラットフォームを提供しているフィンテック企業としての特徴がある旨のお話がありました。

その後、世界主要取引所の時価総額や上場件数の比較、Nasdaq に上場している主要企業、主要株式市場の成長率、流動性比較等が説明され、Nasdaq 市場の魅力が説明されました。

また、米国上場と日本上場の比較分析や
ニューヨーク証券取引所との比較が説明さ
れ Nasdaq 上場のメリットについて触れ
られていました。



■米国 IPO のマーケットの動向

登壇者：ゴールドマン・サックス証券株式会社 株式資本市場部長 箕輪 祐介 氏

箕輪氏からは、ゴールドマン・サックス証券株式会社のご紹介の後、現在の米国市場の動向が説明されました。その後、米国市場と日本市場の比較、証券市場のイノベーションは米国から起こっている点が触れられ、最後に米国 IPO に適した日本企業の特徴がまとめられました。

■最新の米国 IPO の法務

登壇者：GT 東京法律事務所（Greenberg Traurig LLP）

パートナー 弁護士 石川 耕治 氏

石川弁護士からは、どのような企業が米国上場を目指すべきか？ アドバイザリー選定のポイント、IPO 準備のスケジュールリング上のポイント、IPO の準備体制、必要な英語力のレベルといった内容の説明がありました。

まとめとして、「米国上場は、大変だけど手順がシンプルで透明性が高い」、「タイミングが極めて重要である」「トップの覚悟が重要」である旨が触れられました。

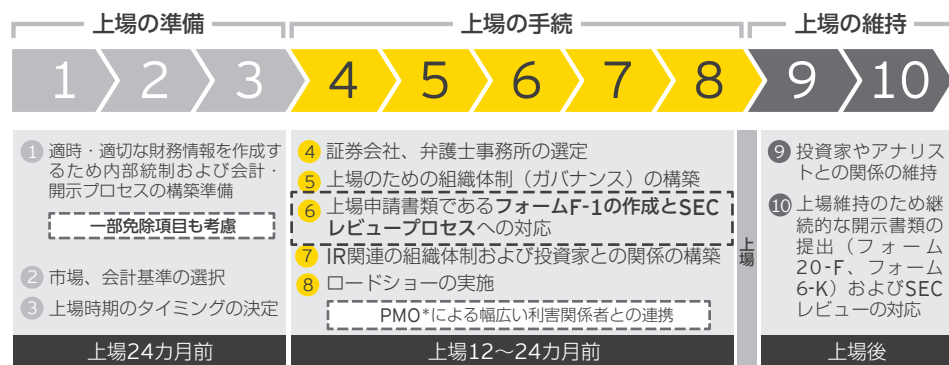
■米国 IPO に向けた準備、会計・開示対応

登壇者：EY 新日本有限責任監査法人
パートナー 公認会計士 齋藤 圭祐

EY 新日本有限責任監査法人 パートナー
公認会計士 原 貴博

弊法人齋藤会計士からは、上場準備スケジュールと SEC（米国証券取引委員会）レビュープロセスとして全体スケジュール（図 1）と SEC レビュープロセス（図 2）について、説明がありました。

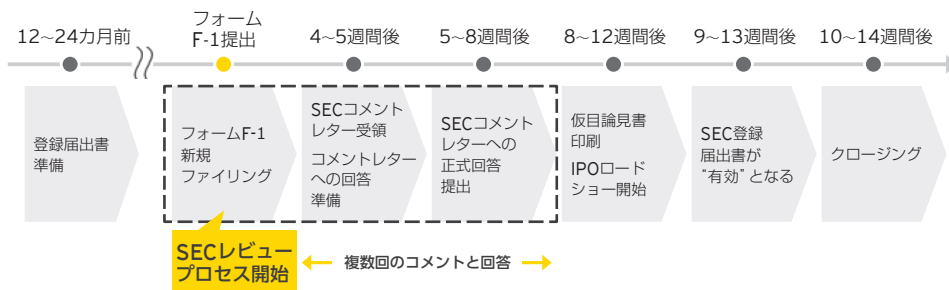
図 1 全体スケジュール



組織体制、会社の規模及び複雑性によって、上場までのスケジュールは大きく変わる可能性がある

*プロジェクト・マネジメント・オフィス

図 2 SECレビュープロセス



- ▶ 受領したSECコメントに対して回答する必要がある
- ▶ すべての書類を英語で作成しなければならない
- ▶ 各コメントに対する修正後のフォームF-1と監査報告書を提出する
- ▶ 9カ月超経過後の場合、期中財務諸表をフォームF-1に含めて提出する必要がある
- ▶ コメントが解決しない場合、IPOスケジュールそのものに影響を及ぼす

米国IPOセミナー・ハイブリッド開催報告

次いで、SEC コメントのトレンドと事例について、説明がありました。SEC コメントの領域としては、Non-GAAP financial measures (Non-GAAP 指標)、MD&A、セグメントの3領域が2022年、2021年におけるSECコメントのトップ3であったとのことでした。(図3)

まとめとして、SEC レビュープロセスを乗り切るために、1. 多くの部署・関係者等を巻き込んだ早期の準備 (KPI やセグメントの設定等)、2. SEC スタッフからの質問にフォーカスし、可能な場合には関連するガイダンスも活用する、3. 関連するガイダンスを適用するにあたっては会社固有の事情に照らして判断し、判断根拠を説明する点が重要であり、投資銀行、監査人や弁護士、会計アドバイザー等、外部関係者とも調整が必要である点が述べられました。

弊法人原会計士からは、米国上場のための会計監査を進める上で、実務上知っておくべき事項として5つのポイントが説明されました。具体的には、1. 監査人の選定、2. IFRS の準備、3. IT システム、4. 内部統制、5. 将来計画の見積りの各項目について触れられました。最後に、どうしたら万全の準備ができるか？についてよくある落とし穴9つとそれへの対応が述べられました。(図4)

図3 SECコメントのトレンド

▶ Non-GAAP financial measures、MD&A、セグメントの3領域が2022年、2021年におけるSECコメントのトップ3であった。

Comment Area	2022	2021
Non-GAAP financial measures	1	1
Management's discussion and analysis (MD&A)	2	2
Segment reporting	3	3
Revenue recognition	4	4
Fair value measurements	5	5
Climate-related disclosures	6	N/A
Inventory and cost of sales	7	9
Signatures/exhibits/agreements	8	6
Goodwill and intangible assets	9	7
Acquisitions and business combinations	10	N/A

* 2021年7月-2022年6月/ 2020年7月-2021年6月の1年間をそれぞれ2022、2021としている
* 時価総額USD 57 Million以上の会社のForm10-K, Form 10-Qを対象としている
出所:「SEC Reporting Update: Highlights of trends in 2022 SEC comment letters」、SEC Reporting Update - Highlights of trends in 2022 SEC comment letters | EY - US (2023年6月20日アクセス)

図2 SECレビュープロセス



3. 最後に

プログラムの取りまとめとして、最後に EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター 副センター長 善方 正義 から、閉会の挨拶をさせていただきました。その後、登壇者と参加者の名刺交換会が催され、関係者のネットワークが図られました。

EY 新日本有限責任監査法人では、2022 年 3 月に日本企業による米国を含む海外市場での上場支援およびグローバルオフィリング支援、外国企業による日本市場での上場支援を強化するため「クロスボーダー上場支援オフィス」を企業成長サポートセンター内に設置しました。

「クロスボーダー上場支援オフィス」では、これまで数多くのクロスボーダー上場やグローバルオフィリング支援で培った専門性とナレッジを集結し、クロスボーダー上場等を目指すスタートアップに対して、上場支援サービスを提供しております。

「クロスボーダー上場支援オフィス」の主なサービス

日本企業の海外上場およびグローバルオフィリング時の監査

海外企業の日本上場のための監査
(JDR、インバージョン上場を含む)

IFRS・米国会計基準等への会計基準コンバージョン、開示作成支援サービス
クロスボーダー上場を前提とした組織再編サービス、税務サービス (*)

米国 SOX 法を始め各国の基準に対応した内部統制整備支援サービス

(*) EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および EY 税理士法人による支援サービスを含む

問い合わせ先：

EY 新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター

bd-one@jp.ey.com



EYスタートアップアカデミー 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
ディレクター

大野 大

IPO 準備を体系的に学ぶ「事例紹介！ IPO 実務講座」

EY スタートアップアカデミーは、コロナ禍ではオンラインにより実施をしていましたが、2023年6月9日（金）・6月13日（火）、全2回シリーズで弊法人のセミナールームにて3年ぶりに対面形式で開催しました。

IPO を検討もしくは、準備されている皆様を対象に IPO 準備の実務について弊法人企業成長サポートセンターの担当者が、テーマごとに教科書に記載されている基礎的な内容に加えて、実務を行っている担当者から事例を交えながら体系的にご説明させて頂きました。

〈講義一覧（テーマ：講師名）〉

- ・業務管理体制の整備（販売管理、購買・在庫管理、資金管理、人事労務管理等）：持永 勇登
- ・経営管理体制の整備（組織体制、規程の整備等）：那須 和哉

- ・関連当事者等取引及び関係会社整備：井口 蔵人
- ・利益管理体制の整備（事業計画の策定・予算・実施管理等）：須田 裕貴
- ・資本政策の概要（資本政策の基本）：左近司 涼子
- ・資本政策の勘所（資本政策の応用）：大野 大

また、6月9日は経済産業省経済産業政策局産業創造課の長谷川 昌俊 課長補佐より「スタートアップを支援する施策・税制と今後の課題について」と題し、日本政府が推進する「新しい資本主義」として注目されているスタートアップ向けの最新の支援制度を説明いただきました。

オンラインでは、なかなか行われない講師に直接質問する様子も見ることができ、活気溢れるセミナーとなりました。

今後は対面による形式とオンライン形式を併用しながら、皆様のご要望に応じて開催して参ります。



EY Japan YouTube

動画のご案内

対談シリーズや
多くのIPOに携わったメンバーの
リアルな経験など、
IPOに役立つ豊富なコンテンツを
これからも配信します。



Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan



東証小沼専務をお招きし、2022年のIPOの動向を様々な視点から振り返るとともに、2023年以降の動向についてインタビューを行いました。



「チェックリストでわかるIPOの実務詳細」の著者が、IPOに向けて留意すべき税務実務について、様々な角度からテンポよく解説しています。是非、ご視聴下さい。



【対談】「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス」（公表：2022年4月経済産業省）の解説と実務上の留意点について、ガイダンスの作成に携わったゲストとともに解説いたします。

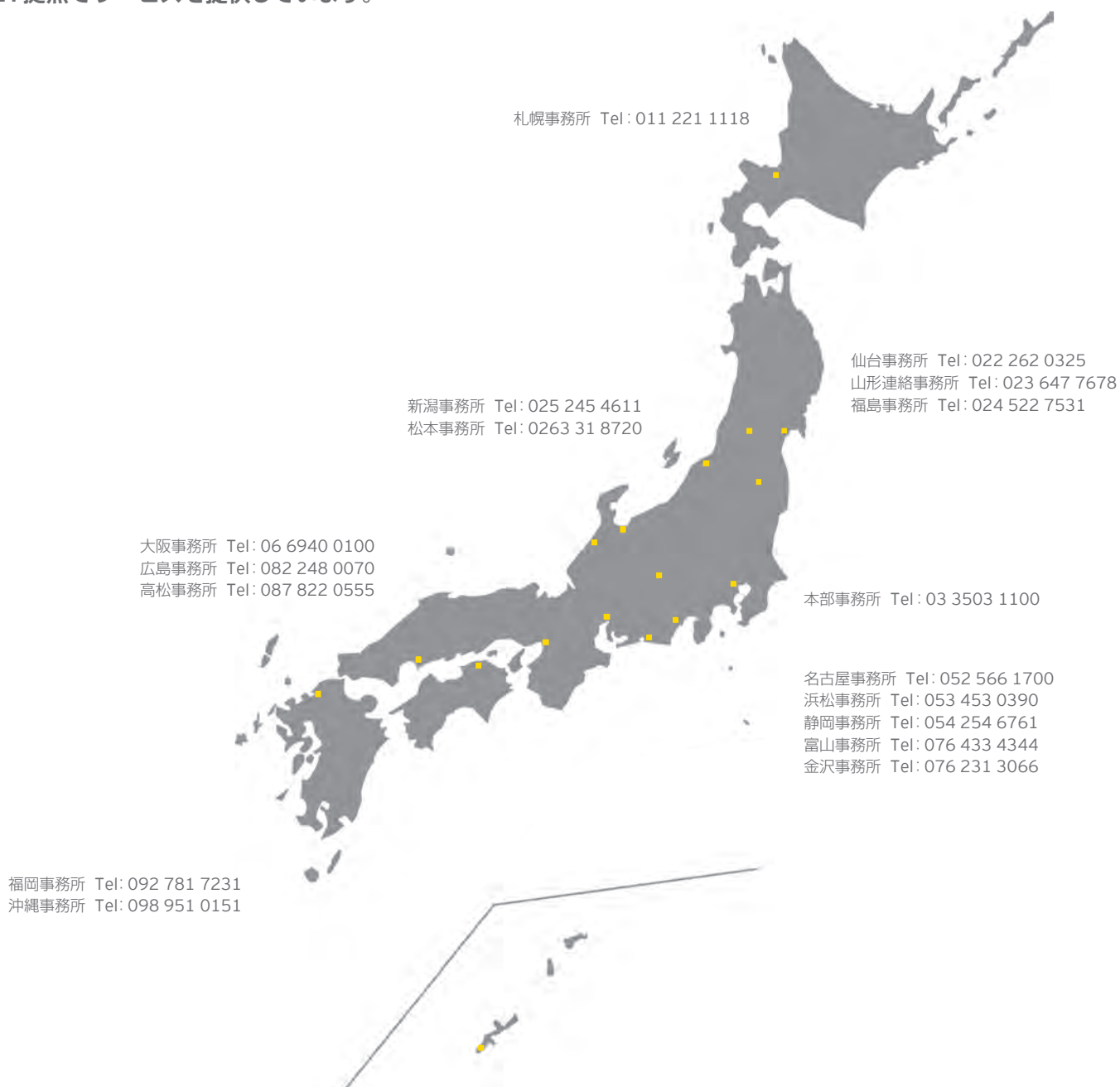


IPO準備の基本である組織設計や稟議、規程などのポイントを、証券会社及び日本取引所自主規制法人に出向経験のあるメンバーと解説いたします。



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



IPOセンサー 2023 夏号

【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義/左近司 涼子/永澤 珠子/大兼 直子

【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子 / 大兼 直子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。
詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp